

三河安城交流拠点(アリーナ)（旧称：アイシンアリーナ（仮称））＜全体概要＞

プロジェクトのポイント

- ・シーホース三河(株)が設立した建設募金団体が調達した資金を利用して、(株)アイシンの工場跡地にアリーナを建設後**安城市に寄贈（負担付き寄附）**。
- ・シーホース三河(株)が中心となって設立した三河アリーナ(株)がアリーナ運営権を取得。企業・スポーツクラブ・自治体が互いにリスク・連携を取りながら、**アリーナを活用したまちづくり・賑わいづくりを行っていくプロジェクト**。

施設概要

所在地／アクセス	愛知県安城市三河安城町 1-11-2 東海道新幹線三河安城駅、JR東海道線三河安城駅から徒歩 3 分			
面 積	敷地	約30,000㎡	延床	約15,000㎡
構 造	鉄筋コンクリート造4階建（一部木造、鉄骨造）			
観 客 席	約5,000席			
施 工 業 者	(株)竹中工務店	設計	アイシン開発（株）	（株）日建設計
付帯施設	VIPルーム	有り（VIPルーム13室、ラウンジスペース完備）		
	飲食・物販	有り（増設可能なマルチユニット等）		
	その他	別棟でクラブハウス棟が付属 浴場、サブアリーナ、トレーニングルーム、クラブ事務所 （シーホース三河・クインシーズ刈谷・三河アリーナ） 等		
ホームチーム	シーホース三河（Bリーグ） クインシーズ刈谷（SVリーグ）			
ス ポ ー ツ 興 行	・ Bリーグ公式戦 年間35日程度 ・ SVリーグ公式戦 年間22日程度			
防 災 機 能	様々な救助活動や支援活動、物資の集配拠点機能、帰宅困難者の一時避難所機能等を持つ防災支援拠点等としての利用を協議検討中。			

施設写真



施設外観イメージ

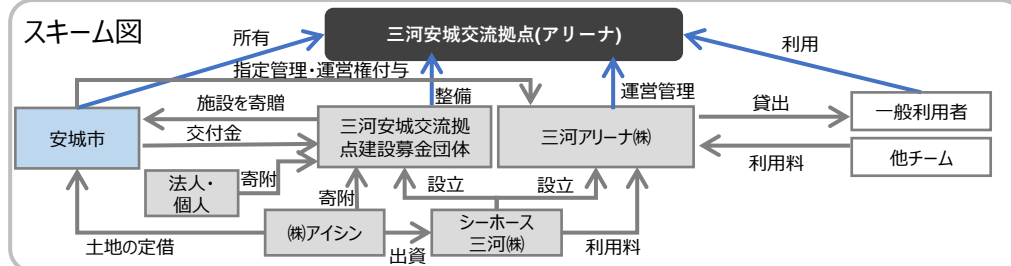


メインアリーナ内観イメージ



事業概要

事業手法	負担付寄付（メインアリーナ）
事業主体	三河安城交流拠点建設募金団体、三河アリーナ(株)、 シーホース三河(株)
所有者	土地：(株)アイシン 建物：安城市 ※整備後に市に寄贈
実施主体	整備：(株)アイシン 運営管理：三河アリーナ(株)



事業期間	整備：2026年1月着工～2028年3月竣工（工期）約27か月 運営管理：2028年6月（予定）～					
整備費	非公開					
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業、個人による建設募金（国等に対する寄付を想定） 中央省庁の補助金、交付金の活用 					
収支見込	収入	非公開	利用料金収入	非公開	支出	非公開
			その他収入	非公開		
			指定管理料	－		
行政の役割・支援	<ul style="list-style-type: none"> メインアリーナ施設の保有／各種条例の制定 等 予定地の用途変更／近隣街づくり連携による集客 等 					

三河安城交流拠点(アリーナ) (旧称：アイシンアリーナ (仮称)) <評価ポイント>

※多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定事業において、選定の際特に評価されたポイントを記載しています。

【ポイント①】ステークホルダー確認と検討・連携体制の整備

- 安城市とシーホース三河(株)が地域活性化に関する**包括連携協定を締結**。
- 推進主体であるアイシングループが、安城市（企画部、都市整備部、市民生活部、生涯学習部等）やその他ステークホルダーの意見を反映する体制を構築。
- 施設設計、空間企画、飲食企画、IT等の**各分野の専門企業が加わった検討体制**となっている。
- シーホース三河(株)内にも、営業、興行、PR、販売、施設管理の**専門家を配置**し、検討を進めている。

【新ホームアリーナ建設】建設関係者会議

AGENDA

1.ご挨拶	シーホース三河(株) 代表取締役社長 鈴木秀臣
2.建設計画について	シーホース三河(株)
3.アリーナと街づくり	(株)日建設計 ①街づくりのネットワーク ②B.LEAGUE×U-18 5G (株) キャッチネットワーク
4.周辺街づくりとの連携について	安城市 ①三河安城駅周辺のまちづくり × アリーナ ②まちづくりと整合性をもつスポーツ施設整備
5.質疑応答	愛知学院大学 内藤先生
6.参加者発言	

Copyright©2020 All Rights Reserved 2 <https://go.saijoudo.jp>

建設関係者会議のアジェンダ



包括連携協定締結式の写真

【ポイント②】まちづくりの中核となるスタジアム・アリーナの実現

- アリーナを社会課題解決共創拠点とするイノベーションHUB構想があり、**「社会課題解決を目的とした複合公共施設、コンソーシアム」、「アリーナという実証フィールドを活用した社会課題解決の実験場」、「産官学連携による新規事業創出のプラットフォーム」**を基本コンセプトとして挙げている。
- 今後、アリーナが地域のコンソーシアムとして「地域・行政まちづくり」「実証フィールド」の場で活用され、アリーナ運営会社がまちづくり法人として市に認定されることで、まちづくりにより一層寄与することを想定している。

【ポイント③】民間活力を活用した手法の採用

- 本施設は、日本初の**「民設、公有、民営」**のアリーナである。
- 公所有と民間運営の組み合わせ**により、**固定費を削減しつつ、「収益性の確保」と「運営の自由度」が両立**できている。
- シーホース三河(株)は(株)アイシンの完全子会社であり、(株)アイシンが**クラブ、アリーナ運営の両方に関与**している。



【ポイント④】多様な利用方法や用途の実装

- 地域コミュニティの核として活用される**「マルチコンコース」や「多目的スペース」**を**駅からの賑わい軸周辺に配置する設計**となっている。
- 公共施設の体育館と民間所有の屋外空間が構造的に連携している。
- 周辺環境に対する開放性と将来拡張性**を両立する外装デザインが採用されている。



アリーナにおけるマルチコンコース、多目的スペースの配置



外装デザインイメージ